

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県氷川町
本事業の担当部局名 地域振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		定住自立圏結婚サポートセンター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)		1,580,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円) 1,580,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,580,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	0	1,580,000	0		1,580,000
	対象経費支出予定額	0	0	1,580,000	0		1,580,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 これまで実施していた婚活事業や婚活イベント参加費助成、結婚新生活支援事業補助などの少子化対策を継続して実施するとともに、定住自立圏を構成する3市町の共同で結婚サポートセンターを運営し、出会いの場の提供及びその後の支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 若者への結婚に関する支援を推進するため、婚活イベントや結婚に関する相談支援等を充実させていくこととしている。本個別事業は当該計画の一環として、定住自立圏を構成する3市町の共同で結婚サポートセンターを運営するものである。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	婚活・結婚に関する 相談支援	定住自立圏を構成する3市町(八代市・氷川町・芦北町)の共同で結婚を希望する若者等の相談の場として「結婚サポートセンター」を設置し、スタッフ3名で結婚や婚活に関する相談対応を行う。 【専用HPの開設】 結婚サポートセンター「Lynk(リンク)」として専用HPを開設。				
	2	会員登録及び会員相互の マッチング	結婚を希望する者の登録による会員制のマッチング支援を実施。 【手組みによる1対1のマッチング】 ・登録時プロフィールおよび性格診断等の活用 ・カウンセラーの手組みによる昔ながらのマッチング 【会員同士の対面機会創出によるマッチング】 ・共通の趣味を活かしたサークル活動(月1回程度) ・各種婚活イベントの開催(年6回程度) 定住自立圏構成市町各地でのイベント開催を予定				
	3	婚活仕切るアップセミナー等の開催	婚活に必要なコミュニケーション力等のスキルアップ、出会いの場の創出を目的としたセミナー等を開催する。 【セミナー等の開催】 ・年4～5回程度開催 ・会員及び受講を希望する者を対象				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.80 (R12年度)	1.52 (R5年)
	人口減少抑止		人	6,847 (R42年)	10,741 (R6年12月31日)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.52 (R5年)	
	婚姻件数		件	20 (R5年)	
	婚姻率			1.8 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	登録者数	人	337 (R8年度)	177 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	引き合わせ成立者数	人	80 (R8年度)	44 (R7年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	熊本県氷川町
本事業の担当部局名	地域振興課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		氷川町結婚チャレンジ事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和2年度
総事業費(A)(円)		200,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		200,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	0	0	200,000		200,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	200,000		200,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 これまで実施していた婚活事業や婚活イベント参加費助成、結婚新生活支援事業補助などの少子化対策を継続して実施するとともに、定住自立圏を構成する3市町の共同で結婚サポートセンターを運営し、出会いの場の提供及びその後の支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 地域において結婚を応援する活動に取り組む団体が実施する婚活イベントへ補助を行ない、結婚を希望する独身男女に出会いの場を創出し、結婚支援を図る。(年2回実施) また、本町は一部過疎地域であり、自治体の実施主体となることが難しく、適当な委託先もないため、将来的に自主財源で婚活イベントを開催できる団体を育成していくため、補助事業により実施していく。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	婚活イベント	結婚の希望を叶えられるよう、出会いの機会の場を提供するため、地域において結婚を応援する活動に取り組む団体が実施する婚活イベントへ補助を行う。 また、本町は一部過疎地域であり、自治体の実施主体となることが難しく、適当な委託先もないため、将来的に自主財源で婚活イベントを開催できる団体を育成していくため、補助事業により実施していく。 イベントの開催にあたって、ホームページ・チラシ・SNS等を活用し、参加を促すとともに、参加者に対し、アドバイス等のフォローアップを実施する。 ○婚活イベント(年2回) ・参加定員:28人(男女各7人×2回) ・内容:参加者が地域の魅力に触れながら出会いの機会を得られるイベント ・対象:20歳以上49歳以下の独身者 ・費用:100,000円/回 ○周知・広報について ・チラシ配布、町ホームページ、SNS(インスタグラム、ラインなど)					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 本事業における引き合わせ成立者の進捗状況が良い結果とならなかったことから、フォローアップでのアドバイス内容等を改善し、イベント後の進捗状況が良くなるように改善を図る。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.80 (R12年度)	1.52 (R5年)
	人口減少抑止		人	6,847 (R42年)	10,741 (R6年12月31日)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.52 (R5年)	
	婚姻件数		件	20 (R5年)	
	婚姻率			1.8 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者数	人	28 (R8年度)	23 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚・妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	引き合わせ成立者数	人	8 (R8年度)	2 (R6年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	熊本県氷川町
本事業の担当部局名	地域振興課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	氷川町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	2,700,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,700,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 これまで実施していた婚活事業や婚活イベント参加費助成、結婚新生活支援事業補助などの少子化対策を継続して実施するとともに、定住自立圏を構成する3市町の共同で結婚サポートセンターを運営し、出会いの場の提供及びその後の支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 本交付金を活用した結婚新生活支援事業を実施し、資金面の問題で結婚に踏み切れない男女の一助となり、「結婚から子育て支援まで充実したまちづくり」を目指す。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

- ・補助金の交付申請時点において、町税等に滞納がない世帯
- ・氷川町暴力団条例第2条第2号に規定する暴力団等関係者が含まれない世帯
- ・転動や親族の介護等のやむをえない場合を除き、補助金交付決定後も1年以上氷川町に居住する意思がある世帯

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	3			

【世帯数積算根拠】

令和5年婚姻者の内、どちらか一方でも町内に住所を有し、婚姻届提出時に年齢要件を満たす婚姻の件数が16件であった。そのうち、世帯所得要件を満たす件数が6件であったことから本数値を算出した。

(参考)

【令和7年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	1	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	3 世帯 × 600,000 円 =	1,800,000 円	
(その他)	3 世帯 × 300,000 円 =	900,000 円	
	(継続補助)	0 円	
	合計	2,700,000 円	

3. 広報の実施予定

・町広報誌等による広報と併せ、戸籍担当課と連携し、婚姻届提出の夫婦に制度を案内するチラシを配布する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.80 (R12年度)	1.52 (R5年)
	人口減少抑止		人	6,847 (R42年)	10,741 (R6年12月31日)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.52 (R5年)	
	婚姻件数		件	20 (R5年)	
	婚姻率			1.8 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	0 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R8年度)	0 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R8年度)	0 (R6年度実績)